

(次回期日 1月24日)

令和4年(行ウ)第35号 建物解体撤去等差止請求事件

原告 野地秀一 外86名

被告 北海道知事

準備書面(1)

令和5年1月18日

札幌地方裁判所民事第1部合議係 御中

被告訴訟代理人弁護士 藤田美津夫



被告は、次のとおり、原告らの令和4年12月21日付け第1準備書面(以下「原告ら第1準備書面」という。)における主張に対し、必要と認める範囲で反論する。

なお、略語は、本書面において新たに用いるもののほかは、従前の例による。

1 差止めの訴えにおける処分性と法律上の利益について

(1) 原告らは、差止めの訴えの訴訟要件のうち、処分性及び法律上の利益(原告適格)について、「相互に定義し合う循環論的關係」にある(原告ら第1準備書面第1の4(2)(3ページ))として、最高裁判所の判例を引用しながら、処分性及び法律上の利益に関する被告の主張に誤りがあると論難する(同第3な

いし第6（4ないし14ページ）。

(2) しかし、差止めの訴えの訴訟要件たる処分性（行訴法3条7項、2項及び37条の4第1項）と法律上の利益（同法37条の4第3項、4項及び9条2項）とは、相互に関連を有するとしてもあくまで独立の訴訟要件であって、差止めの訴えは、「一定の処分」がされようとしていることを前提として、当該処分の差止めを求めるにつき「法律上の利益を有する者」に限って提起を許すものである以上（同法37条の4第1項及び3項）、「処分」の存在は「法律上の利益」の判断の前提問題である（先決関係にある）から、処分に当たらない行為の差止めを求める訴えは、法律上の利益について判断するまでもなく、不適法である。

(3) 被告は、令和4年11月14日付け答弁書において、記念塔の解体撤去及びその費用の支出という事実行為は処分に当たらないこと、仮に、処分性が認められたとしても原告らに法律上の利益がないことを明らかにしたところであるが、本準備書面においては、主として処分性の有無について主張を補充する。

2 記念塔の解体撤去及びその費用の支出の処分性について

(1) 記念塔の解体撤去及びその費用の支出は処分に当たらないこと

ア 抗告訴訟である差止めの訴えの対象となる処分（行政庁の処分その他公権力の行使に当たる行為）（行訴法3条7項及び2項）とは、公権力の主体たる国又は公共団体が行う行為のうち、その行為によって直接国民の権利義務を形成し又はその範囲を確定することが法律上認められているものをいう（最高裁判所昭和39年10月29日第一小法廷判決・民集18巻8号1809ページ。以下「最高裁昭和39年判決」という。乙第7号証）。

イ 記念塔の解体撤去及びその費用の支出は、被告が工事請負業者と対等な立場で締結した私法上の請負契約に基づいてなされる行政財産の廃棄という事実行為にすぎず、契約当事者でない第三者の生命、身体、財産等に実力を加

えて行政上必要な状態を実現させようとする権力的行為と評される余地はないから、行政庁の処分その他公権力の行使に当たる行為とはいえない。

ウ なお、公有財産の売却が当事者の合意に基づいて法的効果が生ずる私法上の売買契約であり、処分性が認められないことは、確立した判例法理である（国有普通財産の払下げにつき最高裁判所昭和35年7月12日第三小法廷判決・民集14巻9号1744ページ、市の老人福祉施設の民間事業者への移管につき最高裁判所平成23年6月14日第三小法廷判決・裁判集民237号21ページ）。

(2) 最高裁昭和39年判決と厚木基地訴訟判決等

ア 原告らは、最高裁昭和39年判決について、平成16年の行訴法改正の40年前のものであり（原告ら第1準備書面第5の1(1)（6ページ））、被告の判例理解は、最高裁の判例の蓄積を全く無視するものである（同第5の3（11ないし13ページ））とし、その後の判例によれば、最高裁昭和39年判決の存在意義が認められないかのように主張する。

しかし、最高裁昭和39年判決は、処分性の判断において現在も幾多の裁判例で引用され（乙第7号証中の被引用判例欄参照）、確立された判例法理となっており、当該判例法理がその後の最高裁判所の判決によって変更された事実はない。

イ 原告らが原告ら第1準備書面第5の1及び2（6ないし11ページ）で主張の根拠として摘示する10件の最高裁判所判決のうち、①、③、④、⑤、⑦、⑧、⑨及び⑩の各判決は、処分性について判示したのではなく、一定の処分であることを前提とした上で法律上の利益（原告適格）について判示したものである。

ウ ②の最高裁判所昭和56年12月16日大法廷判決・民集35巻10号1369ページ（大阪国際空港訴訟判決）は、国を相手方として運輸大臣が設置管理する空港の使用の差止めを求めた民事訴訟において、不可避的に航空

行政権の行使の取消変更ないしその発動を求める請求を包含することとなる請求は、「行政訴訟の方法により何らかの請求をすることができるかどうかはともかくとして」、民事上の請求としては不適法である旨を判示したものであり、行政訴訟における処分性について述べたものではない。

エ ⑥の最高裁判所平成5年2月25日第一小法廷判決・民集47巻2号643ページ（厚木基地訴訟判決）は、防衛庁長官（当時）が設置管理及び使用する空港における自衛隊機の離着陸の差止め及び騒音規制等を請求した民事訴訟において、「自衛隊機の運航にはその性質上必然的に騒音等の発生を伴うものであり、防衛庁長官は、右騒音等による周辺住民への影響にも配慮して自衛隊機の運航を規制し、統括すべきものである」とした上で、「自衛隊機の運航に伴う騒音等の影響は飛行場周辺に広く及ぶことが不可避であるから、自衛隊機の運航に関する防衛庁長官の権限の行使は、その運航に必然的に伴う騒音等について周辺住民の受忍を義務づけるもの」であり、「右権限の行使は、右騒音等により影響を受ける周辺住民との関係において、公権力の行使に当たる行為」であるとし、前記請求は民事上の請求としては不適法であると説示したものである。

もっとも、厚木基地訴訟判決も、「行政訴訟としてどのような要件の下にどのような請求をすることができるかはともかくとして」と判示するのみで、「自衛隊機の運航に関する防衛庁長官の権限の行使」とは具体的にどのような処分又は事実行為を指すのかを特定しておらず、具体的な行政訴訟の形態についても一切言及していない。

いずれにしても、厚木基地訴訟判決は、自衛隊の任務の性質及びその任務に由来する自衛隊機の運航の特殊性と、飛行場周辺に広く及ぶ騒音等による住民への影響を踏まえた個別判断であり、抗告訴訟一般に妥当するものとはいえない。

オ さらに、⑩の最高裁判所平成28年12月8日第一小法廷判決・民集70

卷8号1833ページ（厚木基地第4次訴訟判決）は、行政訴訟として、自衛隊機の運航の差止め等を求めた訴えにおいて、処分性については判断の対象としておらず、行訴法37条の4第1項所定の「重大な損害を生ずるおそれ」の有無及び同条5項所定の行政庁の裁量権の逸脱又は濫用の点について判断を示した事案である。なお、その原判決（東京高等裁判所平成27年7月30日判決・民集70巻8号2037ページ）は、周辺住民が騒音等の被害の受忍を義務付けられるのは、個々の自衛隊機の運航そのものというよりは、日常的な自衛隊機の離発着による騒音等によってもたらされているとして、抗告訴訟の適否に関する判断の対象となる行政処分は、「個々の運航を根拠付ける具体的な権限の付与としての命令ではなく、防衛大臣が、その付与された運航に関する統括権限に基づいて行う、自衛隊法107条5項により周辺住民に対して騒音等についての受忍を義務付けることとなる自衛隊機の運航という事実行為に求められる」旨判示している。

カ 前記各最高裁判所判決を踏まえて、本件についてみれば、記念塔の解体撤去及びその費用の支出は、その性質上必然的に、道民の生命、身体、財産等の権利又は利益の侵害の発生を伴うものではなく、ましてや、個別の道民の生命、身体、財産等の侵害について、道民にその受忍を義務づけるものともいえない。このことは、原告らとの関係においても異なるところはないから、記念塔の解体撤去及びその費用の支出が公権力の行使に当たる行為であるとする余地はない。

よって、記念塔の解体撤去及びその費用の支出には処分性がなく、本件訴えが不適法であることは明らかである。

3 原告らの個別的利益の内容が不明であること

(1) 前記2で述べたとおり、記念塔の解体撤去及びその費用の支出はそもそも差止めの訴えの対象となる処分に当たらないのであるから、一定の処分を前提と

した法律上の利益（行訴法37条の4第3項、4項及び9条2項）について言及するまでもなく、本件訴えは不適法である。

被告は、このことを前提としつつも、原告らが法律上の利益に関しても縷々述べるので（原告ら第1準備書面第6、第7及び第8の3（13ないし18及び20ないし23ページ）、原告らの主張する利益の具体的内容が不明であり、個別的利益とはいえないことにつき、念のため指摘する。

(2) 抗告訴訟は、いうまでもなく、行政庁の公権力の行使に関する不服の訴訟であり（行訴法3条1項）、自己の法律上の利益にかかわる資格で提起される主観訴訟である。本件差止めの訴えは、87名からなる原告らが共同訴訟（行訴法17条）として提起した抗告訴訟であるから、訴訟要件は、あくまで原告ら一人ひとりについて明らかにされなければならない。とりわけ法律上の利益の有無については、原告ら一人ひとりの具体的な権利又は利益との関係において個別に判断される必要がある。

(3) 原告らは、記念塔が「北海道の住民の帰属感、連帯感、一体感、歴史観、責任感及び使命感などの極めて大きく重要な精神的価値を体現し象徴すること」により「郷土愛を形成する役割を担う」こととなり、北海道の住民にとって「地方自治の本旨の体現ないしは象徴としての代替不能な重要な精神的価値という利益」を享受させるものであるとし（原告ら第1準備書面第8の5（23ないし25ページ）、北海道の住民が記念塔を利用し鑑賞することによりかかる利益を享受することについて、地方自治法149条6号等の「根拠法律及び関連法令は、公共用財産及び公の施設の利用についての非民主的であったり不公平であったり差別的であったりというような違法な取扱による住民の福祉に関する著しい被害を直接的に受けるおそれのある北海道の住民に対して、そのような被害を受けないという利益を個々人の個別的利益としても保護すべきとする趣旨をも含む」（原告ら第1準備書面第8の3(5)（22及び23ページ））などと述べる。

(4) しかし、原告らの主張する利益が、仮に道民全体又は原告ら87名を包摂する抽象的な集団的利益として認められるものであったとしても、そのような利益が、原告ら個々人との関係において、個別的な法律上の利益として当然に帰属することとなるものではない。個々人の具体的な権利又は利益は、本来、一人ひとりが置かれている居住環境や生活環境、財産状況等により異なって当然であるから、自己の法律上の利益に関わる主観訴訟である以上、各人の個別的利益はあくまで一人ひとり格別に判断されなければならない。この点、原告らの主張を見ても、道民の利益といった抽象的な集団的利益と一線を画する原告ら一人ひとりの個別的利益が何ら明らかにされたとはいえない。例えば、原告らの住所地を見ても、道内各所に点在しており、記念塔からの距離関係やその関わり方も一様ではないと推測されるどころ、各々の利益の具体的内容の違いはもとより、原告らの利益と道民の利益（一般公益）との違いすらも判然としない。

(5) したがって、原告らが主張する利益は、個別的利益とはいえず、まさに「一般公益の中に吸収解消される」にとどまる不特定多数者の利益にほかならないから、法律上の利益（行訴法37条の4第3項、4項及び9条2項）について具体的に検討するまでもなく、本件訴えは、主観訴訟としての前提を欠くものといわざるを得ない。

以 上

(次回期日 1月24日)

令和4年(行ウ)第35号 建物解体撤去等差止請求事件

原告 野地秀一 外86名

被告 北海道知事

証 拠 説 明 書 (2)

令和5年1月18日

札幌地方裁判所民事第1部合議係 御中

被告訴訟代理人弁護士

藤

田

美

津



被告提出の乙号証につき、次のとおり証拠の説明をする。

号 証	文書の標目	区分	作 成 者	作成年月日	立証の趣旨等
乙第7号証	最高裁判所昭和39年10月29日第一小法廷判決	写し	株式会社TKC(北海道総務部行政局文書課がダウンロードしたもの)	令和5年1月5日	最高裁昭和39年判決で示された処分性の判断基準がその後の多数の裁判例で引用されている事実

以 上

法のもとにおける司法裁判所のみが有する権限であり亦義務でもある。然るに原判決は、行政事件訴訟法第一条を不当に狭義に解釈し「公権力の発動として為された行政行為」のみが行政訴訟の対象であるとして、上告人の控訴を棄却したのは現行憲法のもとにおける法理念に反するものである。すなわち日本国憲法は国民の基本的人権の尊重を基調としているものであつて此の基本理念から当然に法治主義の原理をとり入れていることも当然の事理である。故に行政に対しても常に法律の適用を要求しその容れなない場合之を保障する作用が存しなければならぬ。その作用はすなわち司法裁判所の権限であることは憲法第七六条、裁判所法第三条の条文に明示するところである。

故に若し行政庁の違法の行政行為によつて権利を侵害せられた者は司法裁判所に対して審理裁判を求め、之が救済の途を講ずべきは当然であつて此の場合司法裁判所は公法関係であれ私法関係であれその取扱を異にすべきでないことは現在における法理念に照らし当然の帰結である。

(田中二郎行政訴訟の理念一三頁以下三二、一〇、一〇第三版)故に本訴は適法の訴であるにも拘らず之を棄却した原判決は違法であるから破棄せらるべきと信ずる。

《書誌》

提供 TKC

- 【文献番号】 27001355
 【文献種別】 判決／最高裁判所第一小法廷（上告審）
 【裁判年月日】 昭和39年10月29日
 【事件番号】 昭和37年（オ）第296号
 【事件名】 ごみ焼却場設置条例無効確認等請求上告事件
 【審級関係】 第一審 27602414
 東京地方裁判所 昭和35年（行）第12号
 昭和36年 2月23日 判決
 控訴審 27202844
 東京高等裁判所 昭和36年（ネ）第431号
 昭和36年12月14日 判決
- 【事案の概要】 上告人らが、被上告人らに対し、ごみ焼却場設置条例の無効確認等を求めて提訴した事案の上告審において、ごみ焼却場の設置に関する行為には公権力の行使たる性質を有するものがなく、一連の行為を通じて完成されるごみ焼却場設置行為自体にもかかる性質は認められないから、これを行政処分として無効確認を求める上告人の請求は不適法であるとして訴えを却下し控訴を棄却した原判決を支持し、行政庁の当該行為が仮に違法なものであっても正当な権限を有する機関により取消されるまでは一応適法性の推定を受け有効として取り扱われるものでなければ、行政事件訴訟法による救済を求めることはできないと判示して、上告を棄却した事例。
- 【判示事項】 [最高裁判所民事判例集]
 いわゆる抗告訴訟の対象たる行政庁の公権力行使にあたる行為の要件
- 【要旨】 [最高裁判所民事判例集]
 国または公共団体の行なう行為のうち、それが仮りに違法なものであるとしても、正当な権限を有する機関によつて取り消されまたはその無効が確認されるまでは法律上または事実上有効なものとして取り扱われるものでなければ、いわゆる抗告訴訟の対象たる行政庁の公権力の行使にあたる行為とはいえない。
- 【裁判結果】 棄却
 【上訴等】 確定
 【裁判官】 長部謹吾 入江俊郎 斎藤朔郎
 【掲載文献】 最高裁判所民事判例集18巻8号1809頁
 判例時報395号20頁
 最高裁判所裁判集民事75号1049頁
 裁判所ウェブサイト
- 【参照法令】 行政事件訴訟特例法1条
 【評釈等所在情報】 [日本評論社]
 川上勝己・判例時報404号
 行訴特例法1条にいう行政庁の処分の意味その他
 宮田三郎・別冊ジュリスト103号230頁
 ゴミ焼却場設置行為に対する抗告訴訟の可否
 下山瑛二・別冊ジュリスト19号200頁
 ゴミ焼却場設置行為に対する抗告訴訟の可否
 綿貫芳源・別冊ジュリスト28号231頁
 抗告訴訟の対象（1）——行政庁の公権力の行使にあたる行為の意義
- 原田尚彦・別冊ジュリスト123号374頁
 抗告訴訟の対象（1）——ごみ焼却場設置行為
 綿貫芳源・別冊ジュリスト62号360頁
 抗告訴訟の対象（1）
 北原仁・別冊ジュリスト151号398頁
 抗告訴訟の対象（1）——ごみ焼却場設置行為
 原田尚彦・別冊ジュリスト93号380頁
 [行政判例百選2 第2版] 抗告訴訟の対象（1）
 北原仁・別冊ジュリスト182号322頁
 [行政判例百選2 第5版] ごみ焼却場の設置
 北原仁・別冊ジュリスト212号324頁
 [行政判例百選2 第6版] ごみ焼却場の設置
 岡田正則・早稲田法学88巻3号1頁
 基地騒音の差止請求と改正行政事件訴訟法
 加藤幸嗣・別冊ジュリスト236号308頁
 [行政判例百選2 第7版] ごみ焼却場の設置

松島諄吉・民商法雑誌52巻6号870頁

いわゆる抗告訴訟の対象たる行政庁の公権力行使にあたる行為の要件
時の法令537号51頁

地方団体のごみ焼却場設置行為は行政事件訴訟の対象にならない（判
例紹介）

【引用判例】（当判例が引用している判例等）

最高裁判所第一小法廷 昭和28年（オ）第1362号
昭和30年 2月24日

【被引用判例】（当判例を引用している判例等）

東京地方裁判所 令和1年（行ウ）第461号
令和 4年 9月30日

大阪地方裁判所 令和3年（行ウ）第118号
令和 4年 9月30日

東京地方裁判所 令和4年（行ウ）第386号
令和 4年 9月 9日

東京高等裁判所 令和4年（ラ）第1718号
令和 4年 8月29日

那覇地方裁判所 令和1年（行ウ）第12号
令和 4年 7月14日

佐賀地方裁判所 平成30年（行ウ）第7号
令和 4年 4月15日

東京地方裁判所 令和4年（行ウ）第98号
令和 4年 4月 8日

釧路地方裁判所 令和3年（行ウ）第5号
令和 4年 3月29日

金沢地方裁判所 令和3年（ワ）第172号
令和 4年 3月29日

東京地方裁判所 平成31年（行ウ）第142号
令和 4年 3月23日

横浜地方裁判所 平成28年（ワ）第3825号
令和 4年 3月17日

東京地方裁判所 令和3年（行ウ）第603号
令和 4年 3月 4日

東京地方裁判所 令和3年（行ウ）第240号
令和 4年 1月25日

那覇地方裁判所 令和3年（行ウ）第21号
令和 3年12月28日

広島地方裁判所 平成28年（行ウ）第23号
令和 3年12月 8日

東京地方裁判所 令和3年（行ウ）第168号
令和 3年11月26日

大阪地方裁判所 令和3年（行ウ）第81号
令和 3年11月22日

東京地方裁判所 令和2年（行ウ）第486号
令和 3年11月18日

東京地方裁判所 令和3年（行ウ）第512号
令和 3年10月27日

東京地方裁判所 令和1年（行ウ）第265号
令和 3年10月14日

東京地方裁判所 令和3年(行ウ)第347号
令和 3年10月 6日

佐賀地方裁判所 平成30年(行ウ)第3号
令和 3年 9月10日

さいたま地方裁判所 令和1年(行ウ)第71号
令和 3年 9月 8日

東京地方裁判所 令和3年(行ウ)第253号
令和 3年 9月 7日

東京地方裁判所 令和1年(行ウ)第437号
令和 3年 8月26日

東京地方裁判所 令和3年(行ウ)第289号
令和 3年 8月24日

東京地方裁判所 平成27年(行ウ)第238号
令和 3年 7月12日

福岡地方裁判所 平成28年(行ウ)第76号
令和 3年 6月 9日

東京地方裁判所 令和3年(行ウ)第158号
令和 3年 5月19日

大阪地方裁判所 令和2年(行ウ)第60号
令和 3年 4月27日

東京地方裁判所 令和2年(行ウ)第249号
令和 3年 4月23日

大阪高等裁判所 令和2年(行コ)第30号
令和 3年 4月16日

東京地方裁判所 令和3年(行ウ)第57号
令和 3年 3月26日

東京地方裁判所 令和3年(行ウ)第79号
令和 3年 3月25日

大阪地方裁判所 令和1年(行ウ)第102号
令和 3年 3月25日

福岡高等裁判所那覇支部 令和2年(行コ)第3号
令和 3年 3月23日

東京地方裁判所 令和3年(行ウ)第84号
令和 3年 3月18日

大阪地方裁判所 平成30年(行ウ)第184号
令和 3年 3月15日

東京地方裁判所 令和1年(行ウ)第469号
令和 3年 3月 4日

東京地方裁判所 令和2年(行ウ)第205号
令和 3年 2月12日

東京地方裁判所 平成28年(行ウ)第457号
令和 2年12月10日

東京地方裁判所 平成31年(行ウ)第193号
令和 2年12月10日

那覇地方裁判所 令和1年(行ウ)第11号
令和 2年11月27日

東京地方裁判所 令和2年(行ウ)第405号
令和2年11月18日

東京地方裁判所 令和2年(行ウ)第341号
令和2年10月27日

東京地方裁判所 令和2年(行ウ)第403号
令和2年10月27日

東京地方裁判所 平成31年(行ウ)第145号
令和2年10月5日

大阪高等裁判所
令和2年9月18日

東京地方裁判所 平成30年(行ウ)第261号
令和2年9月17日

大阪地方裁判所 令和1年(行ウ)第179号
令和2年9月10日

佐賀地方裁判所 平成30年(行ウ)第4号
令和2年8月28日

東京地方裁判所 令和2年(行ウ)第118号
令和2年7月3日

東京高等裁判所 令和1年(行ウ)第210号
令和2年7月2日

東京地方裁判所 令和2年(行ウ)第153号
令和2年7月1日

京都地方裁判所 平成27年(行ウ)第50号
令和2年6月25日

東京地方裁判所 平成30年(行ウ)第193号
令和2年3月26日

東京地方裁判所 令和1年(行ウ)第591号
令和2年3月26日

横浜地方裁判所 平成30年(行ウ)第58号
令和2年3月18日

東京地方裁判所 平成28年(行ウ)第169号
令和2年3月13日

大阪地方裁判所
令和2年3月13日

東京地方裁判所 令和1年(行ウ)第555号
令和2年2月6日

東京地方裁判所 令和1年(行ウ)第631号
令和2年2月6日

大阪地方裁判所 平成28年(行ウ)第167号
令和2年1月28日

東京地方裁判所 令和2年(行ウ)第8号
令和2年1月23日

徳島地方裁判所 平成30年(行ウ)第8号
令和1年12月23日

東京地方裁判所 令和1年(行ウ)第582号
令和1年12月17日

大阪地方裁判所

令和 1年12月11日

東京地方裁判所 平成30年(行ウ)第69号

令和 1年11月 7日

東京地方裁判所 平成31年(行ウ)第118号

令和 1年10月24日

東京地方裁判所 平成30年(行ウ)第439号

令和 1年10月18日

東京地方裁判所 令和1年(行ウ)第335号

令和 1年 9月18日

東京地方裁判所 令和1年(行ウ)第445号

令和 1年 9月17日

東京地方裁判所 平成31年(行ウ)第111号

令和 1年 8月28日

東京地方裁判所 平成30年(行ウ)第337号

令和 1年 8月 8日

大阪地方裁判所 平成27年(行ウ)第325号

令和 1年 7月31日

東京地方裁判所 平成29年(行ウ)第220号

令和 1年 7月17日

東京地方裁判所 平成30年(行ウ)第342号

令和 1年 7月12日

東京地方裁判所 令和1年(行ウ)第347号

令和 1年 7月11日

東京地方裁判所 平成26年(行ウ)第615号

令和 1年 6月25日

東京地方裁判所 平成29年(行ウ)第567号

平成31年 4月25日

札幌地方裁判所 平成29年(ワ)第50号

平成31年 4月22日

さいたま地方裁判所 平成27年(行ウ)第9号

平成31年 3月27日

千葉地方裁判所 平成29年(行ウ)第14号

平成31年 3月26日

東京地方裁判所 平成31年(行ウ)第79号

平成31年 3月26日

神戸地方裁判所

平成31年 3月22日

東京地方裁判所 平成31年(行ウ)第89号

平成31年 3月19日

東京地方裁判所 平成30年(行ウ)第557号

平成30年12月21日

津地方裁判所 平成29年(行ウ)第7号

平成30年11月15日

大阪地方裁判所 平成30年(行ウ)第28号

平成30年10月31日

東京地方裁判所 平成30年(行ウ)第362号
平成30年10月16日

高知地方裁判所 平成30年(行ウ)第1号
平成30年10月5日

東京地方裁判所 平成30年(行ウ)第420号
平成30年10月4日

東京高等裁判所 平成30年(行コ)第9号
平成30年10月3日

東京地方裁判所 平成30年(行ウ)第365号
平成30年9月20日

大阪地方裁判所 平成29年(行ウ)第74号
平成30年9月20日

東京地方裁判所 平成29年(行ウ)第433号
平成30年9月13日

東京地方裁判所 平成29年(ワ)第11232号
平成30年9月12日

東京地方裁判所 平成29年(行ウ)第592号
平成30年9月6日

東京地方裁判所 平成29年(行ウ)第424号
平成30年8月30日

東京地方裁判所 平成30年(行ウ)第113号
平成30年7月19日

名古屋地方裁判所 平成29年(行ウ)第112号
平成30年7月19日

東京地方裁判所 平成29年(行ウ)第560号
平成30年7月12日

東京地方裁判所 平成30年(行ウ)第139号
平成30年7月10日

東京地方裁判所 平成28年(行ウ)第463号
平成30年7月5日

横浜地方裁判所
平成30年7月4日

東京地方裁判所 平成30年(行ウ)第184号
平成30年6月12日

東京地方裁判所 平成30年(行ウ)第185号
平成30年6月12日

札幌地方裁判所 平成29年(行ウ)第4号
平成30年5月29日

大阪地方裁判所 平成29年(行ウ)第107号
平成30年4月25日

さいたま地方裁判所 平成23年(行ウ)第44号
平成30年4月25日

金沢地方裁判所 平成26年(行ウ)第7号
平成30年4月10日

東京地方裁判所 平成28年(行ウ)第411号
平成30年3月13日

東京地方裁判所 平成29年(行ウ)第282号
平成30年 2月22日

札幌地方裁判所 平成28年(行ウ)第42号
平成30年 2月13日

東京高等裁判所 平成29年(行コ)第157号
平成30年 1月31日

旭川地方裁判所 平成29年(行ウ)第3号
平成29年12月26日

東京高等裁判所
平成29年12月21日

甲府地方裁判所 平成28年(行ウ)第9号
平成29年12月12日

東京地方裁判所 平成29年(行ウ)第126号
平成29年11月21日

金沢地方裁判所 平成27年(行ウ)第3号
平成29年11月14日

釧路地方裁判所 平成29年(行ウ)第2号
平成29年11月13日

東京地方裁判所 平成28年(行ウ)第228号
平成29年10月27日

大阪地方裁判所 平成29年(行ウ)第61号
平成29年10月26日

水戸地方裁判所 平成27年(行ウ)第12号
平成29年10月20日

東京地方裁判所 平成29年(行ウ)第440号
平成29年10月11日

東京地方裁判所 平成29年(行ウ)第368号
平成29年 9月26日

東京地方裁判所 平成24年(行ウ)第23号
平成29年 9月26日

東京地方裁判所 平成29年(行ウ)第365号
平成29年 9月 8日

名古屋高等裁判所 平成29年(行コ)第23号
平成29年 8月 9日

東京地方裁判所 平成26年(行ウ)第29号
平成29年 7月18日

東京地方裁判所 平成29年(行ウ)第305号
平成29年 7月 5日

東京地方裁判所
平成29年 7月 4日

静岡地方裁判所
平成29年 6月23日

東京地方裁判所 平成27年(行ウ)第203号
平成29年 6月14日

東京地方裁判所 平成27年(行ウ)第475号
平成29年 5月26日

東京地方裁判所 平成29年(行ウ)第64号
平成29年 5月19日

東京地方裁判所 平成29年(行ウ)第111号
平成29年 5月19日

東京地方裁判所 平成29年(行ウ)第90号
平成29年 3月10日

盛岡地方裁判所 平成27年(行ウ)第2号
平成29年 3月10日

東京地方裁判所 平成25年(行ウ)第618号
平成29年 2月17日

青森地方裁判所 平成27年(行ウ)第5号
平成29年 1月27日

大阪地方裁判所 平成24年(行ウ)第197号
平成29年 1月26日

東京地方裁判所 平成28年(行ウ)第374号
平成29年 1月25日

東京地方裁判所 平成28年(行ウ)第597号
平成29年 1月24日

大阪地方裁判所
平成28年12月 8日

東京地方裁判所 平成27年(行ウ)第541号
平成28年12月 7日

東京地方裁判所 平成27年(行ウ)第410号
平成28年11月29日

東京地方裁判所
平成28年11月18日

東京地方裁判所 平成28年(行ウ)第158号
平成28年11月10日

さいたま地方裁判所 平成25年(行ウ)第6号
平成28年 9月28日

東京地方裁判所 平成27年(ワ)第34773号
平成28年 9月26日

大阪地方裁判所 平成27年(行ウ)第309号
平成28年 8月26日

東京地方裁判所 平成28年(行ウ)第370号
平成28年 8月25日

東京地方裁判所 平成28年(行ウ)第306号
平成28年 8月12日

東京地方裁判所 平成28年(行ウ)第314号
平成28年 8月12日

東京地方裁判所 平成26年(行ウ)第60号
平成28年 7月20日

東京地方裁判所 平成27年(行ウ)第676号
平成28年 7月19日

東京地方裁判所 平成28年(行ウ)第226号
平成28年 7月 5日

東京地方裁判所 平成26年(行ウ)第513号
平成28年 6月28日

名古屋地方裁判所 平成27年(行ウ)第88号
平成28年 6月 9日

東京地方裁判所 平成28年(行ウ)第26号
平成28年 6月 8日

東京地方裁判所 平成23年(行ウ)第764号
平成28年 5月27日

東京地方裁判所 平成27年(行ウ)第679号
平成28年 4月26日

東京地方裁判所 平成28年(行ウ)第121号
平成28年 4月14日

東京地方裁判所 平成28年(行ウ)第84号
平成28年 4月 5日

東京地方裁判所 平成27年(行ウ)第555号
平成28年 3月30日

東京地方裁判所 平成28年(行ウ)第115号
平成28年 3月29日

東京地方裁判所 平成27年(行ウ)第364号
平成28年 3月15日

東京地方裁判所
平成28年 2月26日

横浜地方裁判所 平成23年(行ウ)第52号
平成28年 2月24日

東京地方裁判所 平成27年(行ウ)第511号
平成28年 2月16日

東京地方裁判所 平成27年(行ウ)第707号
平成28年 2月 2日

東京地方裁判所 平成26年(行ウ)第224号
平成28年 1月27日

京都地方裁判所 平成24年(行ウ)第26号
平成28年 1月21日

広島高等裁判所 平成26年(行コ)第9号
平成28年 1月20日

東京地方裁判所 平成26年(行ウ)第72号
平成27年12月15日

東京地方裁判所 平成27年(行ウ)第417号
平成27年12月14日

東京地方裁判所 平成26年(行ウ)第458号
平成27年12月 8日

国税不服審判所
平成27年12月 1日

東京地方裁判所 平成27年(行ウ)第178号
平成27年11月24日

東京地方裁判所 平成26年(行ウ)第662号
平成27年10月27日

鹿児島地方裁判所 平成27年(行ウ)第11号
平成27年10月20日

名古屋地方裁判所 平成26年(行ウ)第148号
平成27年9月28日

東京地方裁判所 平成27年(行ウ)第528号
平成27年9月10日

東京地方裁判所 平成26年(行ウ)第134号
平成27年7月17日

広島地方裁判所 平成24年(行ウ)第7号
平成27年6月17日

東京地方裁判所 平成24年(行ウ)第713号
平成27年5月13日

東京地方裁判所 平成27年(行ウ)第212号
平成27年4月28日

大阪地方裁判所 平成24年(行ウ)第297号
平成27年4月16日

東京地方裁判所 平成26年(行ウ)第299号
平成27年3月31日

東京地方裁判所 平成26年(行ウ)第529号
平成27年3月6日

東京地方裁判所 平成25年(行ウ)第760号
平成27年2月24日

東京地方裁判所 平成25年(行ウ)第659号
平成27年1月20日

東京地方裁判所 平成26年(行ウ)第371号
平成27年1月15日

東京地方裁判所 平成24年(行ウ)第97号
平成26年12月19日

東京地方裁判所 平成24年(行ウ)第163号
平成26年12月19日

横浜地方裁判所 平成26年(行ウ)第73号
平成26年12月10日

東京地方裁判所 平成25年(行ウ)第671号
平成26年12月4日

宮崎地方裁判所 平成25年(行ウ)第9号
平成26年12月3日

東京地方裁判所 平成25年(行ウ)第614号
平成26年11月7日

東京地方裁判所 平成26年(行ウ)第179号
平成26年10月7日

東京地方裁判所 平成26年(行ウ)第10号
平成26年10月3日

東京地方裁判所 平成25年(行ウ)第776号
平成26年8月26日

東京地方裁判所 平成26年(行ウ)第386号
平成26年8月21日

東京地方裁判所 平成26年(行ウ)第49号
平成26年 8月 8日

広島地方裁判所 平成24年(行ウ)第12号
平成26年 7月16日

東京高等裁判所 平成26年(行コ)第74号
平成26年 7月 2日

福島地方裁判所 平成25年(行ウ)第2号
平成26年 5月27日

東京地方裁判所 平成24年(行ウ)第734号
平成26年 4月25日

宮崎地方裁判所 平成24年(行ウ)第7号
平成26年 4月23日

名古屋地方裁判所 平成23年(行ウ)第100号
平成26年 4月10日

東京地方裁判所 平成22年(行ウ)第306号
平成26年 3月28日

広島地方裁判所 平成25年(行ウ)第23号
平成26年 3月19日

佐賀地方裁判所 平成25年(行ウ)第10号
平成26年 3月14日

札幌地方裁判所 平成22年(行ウ)第19号
平成26年 2月 3日

名古屋地方裁判所 平成24年(行ウ)第23号
平成26年 1月30日

東京地方裁判所 平成24年(行ウ)第749号
平成26年 1月17日

福岡地方裁判所 平成22年(行ウ)第12号
平成26年 1月14日

大阪地方裁判所 平成24年(行ウ)第250号
平成25年12月11日

広島高等裁判所 平成24年(行コ)第14号
平成25年11月13日

東京地方裁判所 平成23年(行ウ)第538号
平成25年11月12日

東京地方裁判所 平成25年(行ウ)第560号
平成25年10月 2日

東京地方裁判所 平成23年(行ウ)第755号
平成25年 8月 6日

東京地方裁判所 平成25年(行ウ)第202号
平成25年 8月 6日

大阪高等裁判所 平成25年(行コ)第21号
平成25年 6月28日

東京地方裁判所 平成24年(行ウ)第508号
平成25年 6月13日

名古屋地方裁判所 平成22年(行ウ)第29号
平成25年 5月31日

静岡地方裁判所

平成25年 5月24日

さいたま地方裁判所 平成23年(行ウ)第39号

平成25年 3月27日

東京地方裁判所

平成25年 3月 6日

東京地方裁判所 平成24年(行ウ)第52号

平成25年 2月28日

東京地方裁判所 平成24年(行ウ)第223号

平成25年 2月26日

東京地方裁判所 平成23年(行ウ)第150号

平成25年 1月29日

東京地方裁判所 平成24年(行ウ)第311号

平成25年 1月22日

大阪地方裁判所 平成24年(行ウ)第51号

平成24年12月20日

神戸地方裁判所 平成23年(行ウ)第43号

平成24年12月18日

東京地方裁判所 平成24年(行ウ)第452号

平成24年12月13日

東京高等裁判所 平成24年(行ス)第67号

平成24年12月12日

東京地方裁判所 平成23年(行ウ)第417号

平成24年12月 7日

東京地方裁判所 平成24年(行ク)第181号

平成24年10月23日

大阪高等裁判所 平成24年(行コ)第53号

平成24年 9月28日

千葉地方裁判所 平成23年(行ウ)第39号

平成24年 9月28日

東京地方裁判所 平成23年(行ウ)第55号

平成24年 8月30日

大阪地方裁判所 平成20年(行ウ)第174号

平成24年 7月 4日

山口地方裁判所 平成20年(行ウ)第6号

平成24年 6月 6日

大阪地方裁判所 平成24年(行ク)第39号

平成24年 4月27日

大阪地方裁判所 平成23年(行ウ)第22号

平成24年 2月17日

最高裁判所第二小法廷 平成23年(行ヒ)第18号

平成24年 2月 3日

東京地方裁判所 平成23年(行ウ)第211号

平成23年12月27日

東京地方裁判所 平成23年(行ウ)第137号

平成23年12月21日

東京地方裁判所 平成22年(行ウ)第762号
平成23年12月14日

東京地方裁判所 平成22年(行ウ)第650号
平成23年12月13日

東京地方裁判所 平成23年(行ク)第261号
平成23年11月29日

東京地方裁判所 平成22年(行ウ)第597号
平成23年11月18日

東京地方裁判所 平成20年(行ウ)第415号
平成23年11月8日

さいたま地方裁判所
平成23年9月14日

千葉地方裁判所 平成23年(行ウ)第1号
平成23年9月9日

徳島地方裁判所 平成22年(行ウ)第14号
平成23年8月26日

東京地方裁判所 平成22年(行ウ)第647号
平成23年8月25日

東京地方裁判所 平成22年(行ウ)第459号
平成23年7月20日

東京地方裁判所 平成22年(行ウ)第694号
平成23年7月5日

大阪地方裁判所 平成22年(行ウ)第204号
平成23年6月9日

さいたま地方裁判所 平成23年(行ウ)第8号
平成23年5月18日

大阪地方裁判所 平成22年(行ウ)第171号
平成23年5月11日

東京地方裁判所 平成22年(行ウ)第315号
平成23年3月30日

大阪地方裁判所 平成23年(行ク)第14号
平成23年3月15日

大阪地方裁判所 平成21年(行ウ)第156号
平成23年2月10日

東京地方裁判所 平成21年(行ウ)第365号
平成22年12月10日

大阪高等裁判所 平成22年(行コ)第55号
平成22年9月30日

東京地方裁判所 平成21年(行ウ)第464号
平成22年9月10日

東京地方裁判所 平成22年(行ウ)第255号
平成22年8月27日

仙台地方裁判所 平成21年(行ウ)第11号
平成22年7月22日

東京地方裁判所 平成21年(行ウ)第334号
平成22年7月8日

東京地方裁判所 平成21年(行ウ)第107号
平成22年 7月 8日

東京地方裁判所 平成21年(行ウ)第256号
平成22年 3月30日

東京高等裁判所 平成21年(行コ)第65号
平成21年11月26日

大阪地方裁判所 平成20年(行ウ)第131号
平成21年10月 2日

大阪地方裁判所 平成18年(行ウ)第103号
平成21年 9月 9日

福岡地方裁判所 平成20年(行ウ)第17号
平成21年 7月17日

旭川地方裁判所 平成20年(行ウ)第10号
平成21年 6月 9日

東京地方裁判所 平成19年(行ウ)第549号
平成21年 5月28日

東京地方裁判所
平成21年 2月26日

水戸地方裁判所
平成21年 2月17日

東京地方裁判所 平成19年(行ウ)第423号
平成21年 1月16日

横浜地方裁判所 平成18年(行ウ)第40号
平成20年12月24日

東京地方裁判所 平成20年(行ウ)第46号
平成20年12月19日

神戸地方裁判所 平成18年(行ウ)第81号
平成20年12月16日

大阪地方裁判所 平成19年(行ウ)第91号
平成20年12月10日

東京地方裁判所 平成20年(行ウ)第257号
平成20年11月25日

東京地方裁判所 平成20年(行ウ)第338号
平成20年10月24日

東京地方裁判所 平成18年(行ウ)第379号等
平成20年 3月28日

大阪地方裁判所 平成19年(行ウ)第196号
平成20年 3月18日

横浜地方裁判所 平成19年(行ウ)第26号
平成20年 2月27日

福岡地方裁判所 平成18年(行ウ)第42号
平成20年 2月25日

東京地方裁判所 平成16年(行ウ)第470号
平成20年 1月29日

東京地方裁判所 平成19年(行ウ)第477号
平成20年 1月22日

東京地方裁判所 平成18年(行ウ)第378号
平成19年12月6日

東京地方裁判所 平成18年(行ウ)第621号
平成19年11月30日

京都地方裁判所 平成18年(行ウ)第6号
平成19年11月7日

岐阜地方裁判所 平成17年(行ウ)第9号
平成19年8月29日

大阪地方裁判所 平成18年(行ウ)第144号
平成19年8月10日

東京高等裁判所 平成19年(行コ)第33号
平成19年7月26日

東京地方裁判所 平成18年(行ウ)第653号
平成19年6月29日

大分地方裁判所 平成16年(行ウ)第2号
平成19年5月21日

大阪地方裁判所 平成17年(行ウ)第53号
平成19年4月19日

横浜地方裁判所 平成18年(行ウ)第53号
平成19年3月26日

福岡地方裁判所 平成18年(行ウ)第5号
平成18年12月19日

東京地方裁判所 平成17年(行ウ)第379号
平成18年11月29日

東京地方裁判所 平成17年(行ウ)第309号等
平成18年9月12日

東京地方裁判所 平成17年(行ウ)第386号
平成18年9月8日

東京高等裁判所 平成18年(行コ)第23号
平成18年6月28日

岡山地方裁判所 平成17年(行ウ)第3号
平成18年4月19日

名古屋地方裁判所 平成17年(行ウ)第41号
平成18年3月23日

東京地方裁判所 平成17年(行ウ)第507号
平成18年2月3日

千葉地方裁判所 平成17年(行ウ)第19号
平成17年12月16日

東京地方裁判所 平成15年(行ウ)第429号等
平成17年11月25日

最高裁判所第三小法廷 平成16年(行ヒ)第42号
平成17年10月25日

最高裁判所第三小法廷 平成15年(行ヒ)第320号
平成17年10月25日

名古屋地方裁判所 平成17年(行ウ)第46号
平成17年9月30日

東京地方裁判所 平成16年(行ウ)第415号
平成17年 6月24日

東京地方裁判所 平成16年(行ウ)第494号
平成17年 6月15日

東京高等裁判所 平成16年(行コ)第221号
平成17年 5月31日

名古屋地方裁判所 平成16年(行ウ)第44号
平成17年 5月26日

千葉地方裁判所 平成15年(行ウ)第14号
平成17年 4月26日

名古屋地方裁判所 平成17年(行ク)第3号
平成17年 3月 2日

名古屋地方裁判所 平成16年(行ウ)第62号
平成17年 2月24日

名古屋地方裁判所 平成16年(行ウ)第11号
平成17年 2月17日

名古屋地方裁判所 平成16年(行ウ)第16号
平成16年 9月 9日

広島高等裁判所岡山支部 平成14年(行コ)第16号
平成16年 7月22日

松山地方裁判所 平成13年(ワ)第954号
平成16年 3月16日

大阪地方裁判所 平成13年(ワ)第11468号の2
平成16年 2月27日

名古屋地方裁判所 平成15年(行ウ)第56号
平成16年 2月26日

東京地方裁判所 平成15年(行ウ)第550号
平成16年 2月26日

横浜地方裁判所 平成15年(行ウ)第55号
平成16年 2月25日

東京地方裁判所 平成15年(行ウ)第381号
平成16年 2月 6日

東京高等裁判所 平成15年(行コ)第218号
平成15年12月11日

大阪地方裁判所 平成14年(行ウ)第74号
平成15年10月23日

東京地方裁判所 平成15年(行ウ)第33号
平成15年 8月28日

福岡高等裁判所 平成14年(行コ)第32号
平成15年 7月17日

神戸地方裁判所 平成14年(行ウ)第54号
平成15年 5月 9日

神戸地方裁判所 平成14年(行ウ)第43号
平成15年 4月25日

横浜地方裁判所 平成11年(行ウ)第75号
平成15年 3月 5日

名古屋地方裁判所 平成14年(行ウ)第61号
平成15年 2月28日

高松地方裁判所 平成12年(行ウ)第2号
平成15年 2月25日

大阪地方裁判所 平成14年(行ウ)第107号
平成14年12月26日

名古屋地方裁判所 平成14年(行ウ)第36号
平成14年12月20日

熊本地方裁判所 平成12年(行ウ)第3号
平成14年11月21日

神戸地方裁判所 平成14年(行ウ)第16号
平成14年 8月 8日

名古屋高等裁判所金沢支部 平成13年(行コ)第18号
平成14年 5月20日

東京地方裁判所 平成13年(行ウ)第389号
平成14年 5月15日

金沢地方裁判所 平成7年(ワ)第698号
平成14年 3月 6日

東京地方裁判所 平成11年(行ウ)第21号
平成14年 1月31日

東京地方裁判所 平成13年(行ク)第53号
平成13年12月27日

神戸地方裁判所 平成10年(行ウ)第11号
平成13年10月17日

京都地方裁判所 平成11年(行ウ)第31号
平成13年 8月24日

大阪地方裁判所 平成10年(行ウ)第60号
平成13年 6月 1日

神戸地方裁判所 平成11年(行ウ)第31号
平成13年 4月25日

東京高等裁判所 平成12年(行コ)第253号
平成12年12月27日

鹿児島地方裁判所 平成11年(行ウ)第21号
平成12年 9月22日

横浜地方裁判所 平成11年(行ウ)第34号
平成12年 7月19日

横浜地方裁判所 平成11年(行ウ)第27号
平成12年 4月26日

東京地方裁判所 平成11年(行ウ)第129号
平成12年 3月22日

札幌地方裁判所 平成10年(行ウ)第22号
平成11年 2月25日

最高裁判所第一小法廷 平成6年(行ツ)第35号
平成10年 9月10日

千葉地方裁判所 平成10年(行ウ)第13号
平成10年 5月29日

東京地方裁判所 平成8年(行ウ)第256号
平成10年 3月 4日

京都地方裁判所 平成4年(行ウ)第2号
平成 4年 7月22日

大阪高等裁判所 昭和61年(行コ)第8号
昭和63年 6月24日

最高裁判所第一小法廷 昭和60年(行ツ)第144号
昭和62年 5月28日

最高裁判所第一小法廷 昭和59年(行ツ)第318号
昭和61年 2月13日

神戸地方裁判所 昭和57年(行ウ)第36号
昭和58年 8月29日

最高裁判所第二小法廷 昭和49年(行ツ)第8号
昭和53年12月 8日

東京高等裁判所 昭和47年(行コ)第95号
昭和48年10月24日

東京地方裁判所 平成21年(行ウ)第23号

福岡地方裁判所 平成21年(行ウ)第24号等

